

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊坂 隆雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 齋藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目12番4号
【電話番号】	03(3452)5351(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 齋藤 洋
【縦覧に供する場所】	岩崎電気株式会社大阪支店 （大阪市北区中崎2丁目4番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	30,162	21,548	17,828	12,494	64,203
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,089	1,946	109	459	650
四半期(当期)純損失()(百万円)	1,220	2,142	60	1,107	2,397
純資産額(百万円)	-	-	29,303	25,151	26,946
総資産額(百万円)	-	-	70,914	59,717	69,190
1株当たり純資産額(円)	-	-	371.58	317.97	340.35
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	16.44	28.87	0.82	14.92	32.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.9	39.5	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,708	844	-	-	160
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,214	1,696	-	-	1,938
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	273	1,978	-	-	77
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	9,072	9,082	10,122
従業員数(人)	-	-	2,490	2,462	2,467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第2四半期連結累計期間、第95期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結会計期間、第95期第2四半期連結会計期間及び第94期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,462	(232)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,283	(167)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
照明部門	5,310	76.9
光応用部門	4,545	57.7
その他部門	-	-
合計	9,856	66.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
照明部門	7,906	82.7
光応用部門	4,544	56.5
その他部門	43	20.0
合計	12,494	70.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、知的財産に関するリスクについては、平成21年10月29日(米国時間)に独フィリップス社の当社に対する特許侵害訴訟並びに当社及び当社の関係会社とフィリップス本社及び同社の関係会社との間の米国を除く全世界における特許紛争の和解金として、当社がフィリップス本社に対し700万米ドルを支払うことで基本合意している。なお、当該和解金は、当社製ランプ(EHPランプ)その他上記訴訟の対象となったランプ及び発光管と同種の製品に関し、フィリップス本社及び同社の関係会社が和解基本合意日現在保有する米国を除く全世界における特許のライセンス料としての意味も有している。

なお、米国における特許侵害訴訟に関しては、依然係争中であり、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はない。

また、知的財産を除くその他のリスクについても同様に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢が一段と悪化するなか、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により景気持ち直しの動きが一部に見られる一方、企業収益、設備投資は減少を続けており、依然、厳しい状況でありました。

このような状況の下で、当社グループは現状の経済環境の中でも利益を出せる体制作りのため、総経費削減、人員体制の見直し、製造拠点の統廃合、本社売却等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高12,494百万円（前年同期は17,828百万円で29.9%の減少）、営業損失404百万円（前年同期は営業利益180百万円で584百万円の悪化）、経常損失459百万円（前年同期は経常利益109百万円で569百万円の悪化）となりました。また、四半期純損失につきましては、本社売却に伴う固定資産売却益328百万円等を特別利益に計上し、一方、フィリップス社との特許裁判のうち、ドイツ訴訟について和解し（米国を除く全世界での和解）、和解金639百万円および訴訟関連損失134百万円等を特別損失に計上した結果、1,107百万円（前年同期は60百万円で1,046百万円の悪化）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 照明部門 >

照明部門では、道路・トンネル等の官公需関連の売上が増加したものの、工場・商業施設及びランプメンテナンスを中心とした民需関連が大幅に減少した結果、売上高7,906百万円（前年同期は9,560百万円で17.3%の減少）、営業損失149百万円（前年同期は営業利益148百万円で298百万円の悪化）となりました。

< 光応用部門 >

光応用部門では、映像用プロジェクター光源の一部に回復の兆しが見えるものの、設備投資の抑制および厳しい価格競争による販売価格の低下等により、売上高4,544百万円（前年同期は8,048百万円で43.5%の減少）、営業利益249百万円（前年同期は485百万円で48.5%の減少）となりました。

< その他部門 >

その他部門では、売上高43百万円（前年同期は219百万円で80.0%の減少）、営業損失33百万円（前年同期は0百万円で33百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は11,658百万円（前年同期は16,661百万円で30.0%の減少）、営業利益39百万円（前年同期は572百万円で93.2%の減少）となりました。

北米

売上高は930百万円（前年同期は1,105百万円で15.9%の減少）、営業利益21百万円（前年同期は50百万円で56.6%の減少）となりました。

アジア

売上高は230百万円（前年同期は322百万円で28.5%の減少）、営業利益3百万円（前年同期は24百万円で83.9%の減少）となりました。

ヨーロッパ

売上高は33百万円（前年同期は40百万円で16.1%の減少）でありましたが、固定費の削減等により営業利益1百万円（前年同期は営業損失3百万円で5百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は59,717百万円となり第1四半期連結会計期間末と比べ3,234百万円の減少となりました。負債の部は34,565百万円となり第1四半期連結会計期間末と比べ1,960百万円の減少となりました。純資産の部は25,151百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ696百万円減少し、9,082百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は2,071百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の増加1,101百万円、仕入債務の減少2,315百万円および税金等調整前四半期純損失1,027百万円であり、主な増加要因は棚卸資産の減少788百万円および減価償却費484百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は1,845百万円となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入2,031百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は468百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出385百万円（純額）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は121百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	78,219,507	-	8,640	-	6,085

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,686	3.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,532	3.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
アイランド社員持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,628	2.08
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,473	1.88
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE. 11F, SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,442	1.84
岩崎電気協会持株会	東京都港区芝3丁目12番4号	1,432	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,293	1.65
計	-	18,804	24.04

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であるが、退職給付信託に係る株式は含んでいない。
2. 上記のほか、自己株式が3,819千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年9月25日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成21年9月15日現在以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有者の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。
- なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838,031	3.63
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	132,500	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	961,000	1.23

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,032,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,775,000	73,774	-
単元未満株式	普通株式 412,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	73,774	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれているが「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	3,819,000	-	3,819,000	4.88
テイトデンキ(株)	東京都港区芝大門2丁目1番16号	213,000	-	213,000	0.27
計	-	4,032,000	-	4,032,000	5.15

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あり、なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	200	220	241	236	228	218
最低(円)	155	167	199	183	206	171

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,934	11,023
受取手形及び売掛金	11,356	17,134
商品及び製品	4,838	5,465
仕掛品	1,802	1,669
原材料及び貯蔵品	3,369	3,281
その他	1,733	1,901
貸倒引当金	141	134
流動資産合計	32,892	40,341
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,615	12,190
その他(純額)	¹ 8,164	¹ 8,725
有形固定資産合計	18,779	20,915
無形固定資産	800	827
投資その他の資産	² 7,244	² 7,104
固定資産合計	26,824	28,848
繰延資産	0	0
資産合計	59,717	69,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,486	13,367
短期借入金	1,208	3,066
1年内償還予定の社債	3,900	3,900
未払法人税等	110	139
賞与引当金	416	430
その他の引当金	-	5
その他	2,704	2,398
流動負債合計	15,826	23,308
固定負債		
長期借入金	3,260	3,275
退職給付引当金	10,109	9,870
その他の引当金	242	246
負ののれん	395	476
その他	4,731	5,067
固定負債合計	18,739	18,936
負債合計	34,565	42,244

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,174
利益剰余金	7,757	9,417
自己株式	937	936
株主資本合計	21,635	23,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	292
土地再評価差額金	2,593	3,076
為替換算調整勘定	1,040	1,408
評価・換算差額等合計	1,958	1,960
少数株主持分	1,557	1,689
純資産合計	25,151	26,946
負債純資産合計	59,717	69,190

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,162	21,548
売上原価	22,997	16,330
売上総利益	7,164	5,217
販売費及び一般管理費	8,196	7,087
営業損失()	1,031	1,869
営業外収益		
受取利息	32	10
受取配当金	52	39
負ののれん償却額	83	106
持分法による投資利益	40	-
その他	76	91
営業外収益合計	285	247
営業外費用		
支払利息	100	107
持分法による投資損失	-	8
退職給付会計基準変更時差異の処理額	156	156
その他	85	52
営業外費用合計	342	324
経常損失()	1,089	1,946
特別利益		
固定資産売却益	0	328
役員賞与引当金戻入益	5	-
その他	1	9
特別利益合計	6	337
特別損失		
固定資産除売却損	29	32
損害賠償金	291	-
訴訟関連損失	265	214
訴訟和解金	-	639
その他	1	103
特別損失合計	587	990
税金等調整前四半期純損失()	1,670	2,599
法人税等	445	430
少数株主損失()	4	26
四半期純損失()	1,220	2,142

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,828	12,494
売上原価	13,409	9,304
売上総利益	4,418	3,189
販売費及び一般管理費	4,238	3,593
営業利益又は営業損失()	180	404
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	43	74
持分法による投資利益	21	-
その他	26	32
営業外収益合計	114	116
営業外費用		
支払利息	49	55
持分法による投資損失	-	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	78
為替差損	46	21
その他	10	10
営業外費用合計	185	172
経常利益又は経常損失()	109	459
特別利益		
固定資産売却益	0	328
投資有価証券評価損戻入益	14	-
その他	-	9
特別利益合計	15	337
特別損失		
固定資産除売却損	28	31
訴訟関連損失	220	134
訴訟和解金	-	639
その他	0	99
特別損失合計	249	905
税金等調整前四半期純損失()	125	1,027
法人税等	75	84
少数株主利益又は少数株主損失()	10	5
四半期純損失()	60	1,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,670	2,599
減価償却費	968	923
負ののれん償却額	83	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	2
受取利息及び受取配当金	84	49
支払利息	108	113
為替差損益(は益)	5	9
持分法による投資損益(は益)	40	8
有形固定資産除売却損益(は益)	28	296
損害賠償損失	291	-
訴訟和解金	-	639
売上債権の増減額(は増加)	4,265	5,823
たな卸資産の増減額(は増加)	746	464
仕入債務の増減額(は減少)	3,991	5,899
その他	225	232
小計	1,171	734
利息及び配当金の受取額	106	58
利息の支払額	111	69
損害賠償金の支払額	291	-
法人税等の支払額	240	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708	844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,057	378
有形固定資産の売却による収入	33	2,104
投資有価証券の取得による支出	53	4
貸付けによる支出	90	23
貸付金の回収による収入	72	17
その他	119	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214	1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,373	2,420
短期借入金の返済による支出	4,019	4,278
長期借入金の返済による支出	42	31
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	372	-
少数株主への配当金の支払額	210	3
その他	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	1,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,263	1,039
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	10,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,072	9,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる、損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,635百万円 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 288百万円 3. 偶発債務 当社は、米国フィリップス社とのプロジェクター用ランプに関する米国特許裁判(提起日:平成15年1月8日)において、平成21年1月30日(現地時間)、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で、当社製品が米国フィリップス社の米国特許を侵害しているとの判決が下され、総額約6,104万ドル(判決前利息込み)の損害賠償を認定された。なお、当社の顧客が当該米国特許を侵害する製品を米国内で販売するにつき、当社が当社の顧客に対して特許侵害に関する損失補償を与えることにより同特許の侵害を積極的に誘引することを禁止する等の差止命令については、米国フィリップス社との合意により無効となり、判決において差止命令は出されなかった。 当該判決に対し、当社は判決を不服として直ちに上訴し、係争を継続するとともに、フィリップス社との交渉を今後も継続する予定である。 なお、当社は認定された賠償額(判決前利息込み)に二審判決までの利息相当概算額を加えた約6,350万ドル相当の銀行保証を得て、裁判所にボンドを差入れ控訴中である。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,476百万円 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 291百万円 3. 偶発債務 当社は、米国フィリップス社とのプロジェクター用ランプに関する米国特許裁判(提起日:平成15年1月8日)において、平成21年1月30日(現地時間)、ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で、当社製品が米国フィリップス社の米国特許を侵害しているとの判決が下され、総額約6,104万ドル(判決前利息込み)の損害賠償を認定された。なお、当社の顧客が当該米国特許を侵害する製品を米国内で販売するにつき、当社が当社の顧客に対して特許侵害に関する損失補償を与えることにより同特許の侵害を積極的に誘引することを禁止する等の差止命令については、米国フィリップス社との合意により無効となり、判決において差止命令は出されなかった。 当該判決に対し、当社は判決を不服として直ちに上訴し、係争を継続するとともに、フィリップス社との交渉を今後も継続する予定である。 なお、当社は認定された賠償額(判決前利息込み)に二審判決までの利息相当概算額を加えた約6,350万ドル相当の銀行保証を得て、裁判所にボンドを差入れ上訴手続を進めている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 2,894百万円 賞与引当金繰入額 455 退職給付費用 331	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 2,660百万円 賞与引当金繰入額 233 退職給付費用 349

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 1,437百万円 賞与引当金繰入額 341 退職給付費用 154	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当 1,328百万円 賞与引当金繰入額 174 退職給付費用 173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,924	現金及び預金勘定 9,934
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 851	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 851
現金及び現金同等物 9,072	現金及び現金同等物 9,082

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 78,219,507株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 4,017,578株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はない。
4. 配当に関する事項
 該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,560	8,048	219	17,828	-	17,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,560	8,048	219	17,828	-	17,828
営業利益(は営業損失)	148	485	0	633	453	180

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,906	4,544	43	12,494	-	12,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,906	4,544	43	12,494	-	12,494
営業利益(は営業損失)	149	249	33	66	471	404

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,679	13,054	429	30,162	-	30,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,679	13,054	429	30,162	-	30,162
営業利益(は営業損失)	375	368	5	12	1,018	1,031

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,848	7,570	129	21,548	-	21,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,848	7,570	129	21,548	-	21,548
営業利益(は営業損失)	594	255	61	911	957	1,869

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品 照明部門.....照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明
光応用部門.....情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）
その他部門.....電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「照明部門」の営業損失は436百万円増加し、「光応用部門」の営業利益は144百万円減少している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第2四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「照明部門」の営業損失は37百万円増加し、「光応用部門」の営業利益は22百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,403	1,103	281	40	17,828	-	17,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	2	41	-	301	301	-
計	16,661	1,105	322	40	18,129	301	17,828
営業利益（は営業損失）	572	50	24	3	643	463	180

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,389	924	146	33	12,494	-	12,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	268	5	83	-	358	358	-
計	11,658	930	230	33	12,852	358	12,494
営業利益（は営業損失）	39	21	3	1	66	470	404

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,548	1,990	547	75	30,162	-	30,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	455	2	54	-	513	513	-
計	28,004	1,993	602	75	30,675	513	30,162
営業利益(は営業損失)	29	61	58	1	88	1,120	1,031

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,477	1,688	317	63	21,548	-	21,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	14	165	-	644	644	-
計	19,941	1,703	483	63	22,192	644	21,548
営業利益(は営業損失)	843	3	15	4	826	1,043	1,869

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、シンガポール
 (3) ヨーロッパ.....イギリス

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は580百万円増加している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当第2四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は59百万円増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,189	3,263	135	150	4,739
連結売上高(百万円)					17,828
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	18.3	0.8	0.8	26.6

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	950	1,298	102	96	2,447
連結売上高(百万円)					12,494
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	10.4	0.8	0.8	19.6

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,148	5,315	277	255	7,997
連結売上高(百万円)					30,162
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	17.6	0.9	0.8	26.5

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,748	2,619	194	182	4,744
連結売上高(百万円)					21,548
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	12.2	0.9	0.8	22.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、シンガポール、台湾、韓国

(3) ヨーロッパ.....イギリス

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

重要かつ著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 317.97円	1株当たり純資産額 340.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 28.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	1,220	2,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,220	2,142
期中平均株式数(千株)	74,217	74,205

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(百万円)	60	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	60	1,107
期中平均株式数(千株)	74,215	74,203

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

重要かつ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

岩崎電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追加情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

岩崎電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩原 淳一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生 和孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結貸借対照表関係の注記事項3．偶発債務に、損害賠償金請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。